

## 欧州から ニッポンをみる

# 『日本は環境対策でリーダー シップを発揮すべきだ』

262

在仏コラムニスト 安部雅延

### アメリカ離脱は「アメリカ」

アメリカのトランプ大統領が6月初め、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からの離脱を宣言し、世界に衝撃を与えた。実はフランスのダメージは想像以上に大きい。理由は、協定がパリで締結され、久々の国際舞台でのお手柄だったからだ。支持率で戦後最低を更新したオランダ前大統領にとって、世界第1位と第2位の二酸化炭素排出国である中国とアメリカを含む世界195カ国が締約国となる協定を成立させたことで、任期中唯一と言っている実績と思われた。

史上最年少の39歳で就任したマク

ロン仏大統領は、トランプ氏の決定に「米国を再び偉大にしよう」というトランプ氏のキャッチフレーズをもじり、「この惑星（地球）を再び偉大にしよう」と呼び掛け、トランプ大統領を批判した。

しかし、トランプ氏を突き動かしている背後の事情を考えれば、当然の判断だったと言える。トランプ氏を単純なポピュリストと呼ぶのには反対だが、ポピュリストの傾向を持つリーダーであることは確かだろう。それは常に敵を作り、敵との戦いを政治使命にするところで、彼の場合は、オバマ、クリントンに象徴されるリベラル派を敵として徹底抗戦の構えを見せているからだ。ビジネ

スマンだったトランプ氏自身は、イデオロギーで動く人間ではない。

その一方で彼の保守的感性や直感、周辺に集まる愛国者やネオコン的イデオロギーの知識人、ユダヤ財閥などが合わさって、一つの方向が生れているように見える。

実はパリ協定締結時、筆者の中小高時代の同級生が当時、環境省の事務次官だったこともあり、この会議は身近に感じていた。協定は結果として、私には世界支配を伺う中国のシナリオ通りだったという印象で、地球を救う本気度は見えなかった。

欧州連合（EU）のユンケル欧州委員会委員長は、トランプ氏との会談で「アメリカが離脱すれば、中国が主導権を握るリスクが高まる」と警告したが、締結された協定は、目標値さえあいまいで中国を利するだけだった。

協定に署名した195カ国は「自国が決定する貢献案」（INDC）と呼ばれる各国の自主性で温室効果ガス排出削減目標を制定するとされている。守る義務や罰則規定もなく、先進国の拠出金だけが明確な協定は抜け穴だらけだ。

環境派は、全体で合意したことに

価値があると言うが、われわれは、そんな協定で過去に国連が機能した記憶を持たない。

思い起こせば、1980年代後半、ソ連帝国の負の部分露呈し、共産主義者の旗色が悪くなる中、環境保護の衣をまとった左翼運動家が増えた経緯がある。耳障りのいい環境保護のもと、国家権力や大企業を批判し、反核反戦運動を展開し、彼らはリベラル革命を静かに推し進めた。

パリ協定の会場の最前列で、両手を上げて結果に狂喜するケリー前米國務長官やゴア元米副大統領の姿を見ると、まさに1960年代後半から1970年代にかけて、カウンターカルチャー活動家だった連中の勝利のように見えた。

彼らは冷戦終結で不遇な時期もあったが、3つ子の魂百までで目標を達成したように見えた。今や彼らは反権力のヒッピーから、欧米メディアの言葉を借りれば、「環境エリート」「環境ビジネスマン」になっていた。

### 日本は協定の最大受益国

気候変動対策で先進国から新興・途上国への資金支援のあり方を話し

合う緑の気候基金（GCF）会合が2014年11月にベルリンで開かれ、日米欧など先進国を中心に93億ドル（約1兆1000億円）の拠出を表明した。

結果、気候変動枠組条約（UNFCCC）への各国の拠出金では、米国は30億ドルで最大、日本は2番目で最大15億ドルを支援する方針を示した。英国は11億ドル、ドイツやフランスはそれぞれ10億ドルを拠出。日米は全体の33%を分担することが決められていた。

一方、CO2排出量トップの中国は、日頃は世界第2位の経済大国と胸を張りながら、協定では途上国なのに全体の7%も分担すると威張っ

ている。中国にとって、環境対策を口にするれば、その旗振り役である欧州諸国を巻き込むのは簡単なことだ。共産党一党独裁の人権無視を隠す都合のいいツールになっている。

トランプ大統領は「拠出した金は何処へ行くのか？」という質問に答えられる者は誰もいない」と何度も発言し、実際その疑惑は国連の使途不明金として指摘されている。

温暖化対策を名分にアフリカやカリブ海、太平洋、インド洋の小さな島嶼国など途上国の独裁者や支配者層に対して政治目的の買収資金や贈賄資金になっていることが指摘されている。

中国は、経済活動のために世界の

空気を汚す行為をやめない一方で、例えばドイツに対して、安価な中国産のソーラーパネルを大量に売りつけ、この数年で何社ものドイツメーカーが倒産している。

しかし、中国なしに経済が立ち行かない欧州は、中国の世界制覇の野望も知らずに中国との関係を最優先し、人権問題などには目をつむったまま、経済関係強化に余念がない。

中国は環境政策で世界を操ろうしているとも言える。

アメリカのパリ協定離脱が成立する2020年以降、日本はUNFCCCへの最大の拠出国となる。しかし、国連分担金同様、日本は拠出金に見合った発言をする意志が希薄だ。例えば、UNFCCCで働く邦人は全体の3から4%しかない。

金は出しても人は出してこなかった日本は、第2次世界大戦の敗戦国の贖罪の思い込みから脱していない。トランプ大統領がパリ協定からの離脱を発表した時点で、本来なら、すぐに日本がパリ協定で指導力を発揮する状況が到来したことを指摘すべきだが、誰も指摘しない。

今や環境問題はリベラル思想から離れ、誰もが全人類の問題として取

り組んでいると考えている。しかし、長年、活動を続けてきた確信犯の左翼活動家が消えるとは思えない。今は中国が都合よく使おうとしている。日本は最初から環境優等生気取りだが、今後、世界で最も多額の拠出金を支払う状況の中で、環境問題で世界の主導権を握る意思があるようには見えない。トランプ氏はパリ協定とは別に真剣に環境対策に取り組みと宣言している。

リベラル派メディアやIT系グローバル企業を敵に回すトランプ政権は、今度はリベラル派が推進したパリ協定から離脱すると宣言し、環境エリートに激怒させている。オバマ、クリントンに代表されるリベラル派を潰すことに専念するトランプ氏だが、今後は環境政策の新しいヴィジョンを示す必要もある。

パリ協定を成立させたフランスは10年前から環境政策を経済再生の切り札としてきたが、景気回復や雇用創出には繋がっていない。

今後、世界に誇るエコ技術で日本は経済再生モデルを世界に示し、環境対策で指導力を発揮しなければ、大金を支払い、中国だけを利して終わることにもなりかねない。

